



2023年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月30日

上場会社名 アルテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 9972 URL <https://www.altech.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 壽繁
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長兼経営企画部長 (氏名) 野田 剛司 TEL 03-5542-6762
四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第1四半期の連結業績（2022年12月1日～2023年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第1四半期	3,671	17.5	△61	—	△53	—	△86	—
2022年11月期第1四半期	3,124	—	38	—	31	—	24	—

(注) 包括利益 2023年11月期第1四半期 △563百万円 (—%) 2022年11月期第1四半期 307百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第1四半期	△6.33	—
2022年11月期第1四半期	1.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第1四半期	19,863	12,173	60.6
2022年11月期	20,890	12,874	60.9

(参考) 自己資本 2023年11月期第1四半期 12,043百万円 2022年11月期 12,726百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2023年11月期	—	—	—	—	—
2023年11月期（予想）	—	0.00	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	4.2	500	13.4	400	△16.0	300	△25.5	21.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年11月期 1 Q	15,153,000株	2022年11月期	15,153,000株
② 期末自己株式数	2023年11月期 1 Q	1,431,062株	2022年11月期	1,431,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年11月期 1 Q	13,721,980株	2022年11月期 1 Q	14,696,859株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年12月1日～2023年2月28日)におけるわが国経済は、不安定な世界情勢を背景とした急激な為替変動や物価上昇等の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、海外においては、多くの国々において新型コロナウイルス感染症の経済への影響は限定的となったものの、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰や世界的な金融引締め等の下振れリスクにより、先行き不透明な状況で推移しました。

このような市場環境の下、当社グループは、2021年1月に策定した中期経営計画の基本方針に基づき、商社事業においては、既存商権で安定した収益を確保したうえでの周辺機器への商権拡大と提案力の向上、無人化や非接触等の社会課題の解決に貢献する商品・サービスの提供に取り組んでおります。プリフォーム事業においては、生産効率改善の推進、樹脂使用量の削減と再生素材の使用による環境負荷の低減に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,671百万円(前年同四半期比17.5%増)、営業損失61百万円(前年同四半期は営業利益38百万円)、経常損失53百万円(前年同四半期は経常利益31百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失86百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益24百万円)となりました。

(商社事業)

商社事業につきましては、ICカード製造装置や自動製品梱包装置等の検収完了により前年同四半期に比べ増収となりましたが、物流コストの増加等により、減益となりました。

(プリフォーム事業)

プリフォーム事業につきましては、飲料用プリフォームの販売数量の増加等により前年同四半期に比べ増収となりましたが、世界的なエネルギー価格の高騰の影響による材料費や水道光熱費の増加や再生ペレット製造事業の立上げ費用の発生等により、赤字幅が拡大しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は11,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,171百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が増加したものの、現金及び預金、売掛金、前渡金が減少したことによるものであります。固定資産は8,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

その結果、総資産は19,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,026百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払費用が減少したことによるものであります。固定負債は1,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円減少いたしました。これは主にリース債務が減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は7,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は12,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ701百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いと四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したほか、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は60.6%(前連結会計年度末は60.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月31日の「(訂正・数値データ訂正)修正後発事象に係る『2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)』の一部訂正について」で公表いたしました通期の連結業績予想および配当の予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,138,883	3,115,480
受取手形	99,027	118,793
売掛金	2,396,164	1,928,278
電子記録債権	542,433	604,537
商品及び製品	2,403,518	2,992,613
原材料及び貯蔵品	624,015	625,843
仕掛品	1,871	1,871
前渡金	1,700,229	1,305,367
その他	277,796	319,750
貸倒引当金	△358	△0
流動資産合計	12,183,580	11,012,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,795,814	1,669,472
機械装置及び運搬具 (純額)	971,945	936,629
土地	55,308	435,519
リース資産 (純額)	830,514	749,303
建設仮勘定	1,973,225	2,021,676
その他 (純額)	557,545	533,309
有形固定資産合計	6,184,355	6,345,912
無形固定資産		
無形固定資産	534,780	497,436
投資その他の資産		
投資有価証券	290,690	314,490
関係会社出資金	1,452,931	1,468,786
敷金及び保証金	106,928	112,507
繰延税金資産	49,181	43,873
その他	179,762	157,634
貸倒引当金	△91,693	△89,301
投資その他の資産合計	1,987,800	2,007,990
固定資産合計	8,706,936	8,851,339
資産合計	20,890,517	19,863,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	921,523	787,890
短期借入金	1,301,286	1,633,666
リース債務	133,902	123,671
未払金	321,217	301,387
未払費用	551,944	431,818
未払法人税等	135,505	54,512
前受金	2,738,050	2,648,971
受注損失引当金	242	821
その他	203,048	62,127
流動負債合計	6,306,721	6,044,865
固定負債		
長期借入金	1,264,248	1,229,199
リース債務	409,442	353,159
繰延税金負債	22,763	51,305
その他	12,371	12,243
固定負債合計	1,708,826	1,645,907
負債合計	8,015,547	7,690,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	790,215	790,215
利益剰余金	3,936,516	3,712,388
自己株式	△460,634	△460,650
株主資本合計	9,793,926	9,569,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,933	68,521
繰延ヘッジ損益	41,284	45,303
為替換算調整勘定	2,840,579	2,359,862
その他の包括利益累計額合計	2,932,797	2,473,687
非支配株主持分	148,245	129,631
純資産合計	12,874,969	12,173,102
負債純資産合計	20,890,517	19,863,875

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
売上高	3,124,251	3,671,855
売上原価	2,380,206	2,956,400
売上総利益	744,044	715,454
販売費及び一般管理費	705,918	776,653
営業利益又は営業損失(△)	38,126	△61,199
営業外収益		
受取利息	1,181	2,388
受取配当金	262	353
為替差益	—	8,499
持分法による投資利益	21,404	17,086
その他	5,364	6,459
営業外収益合計	28,212	34,787
営業外費用		
支払利息	15,627	20,783
支払手数料	1,224	949
為替差損	13,411	—
その他	4,815	5,226
営業外費用合計	35,078	26,959
経常利益又は経常損失(△)	31,260	△53,371
特別利益		
固定資産売却益	2,331	444
助成金収入	8,488	—
特別利益合計	10,819	444
特別損失		
固定資産売却損	6,649	8,740
減損損失	962	—
特別損失合計	7,612	8,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	34,467	△61,667
法人税、住民税及び事業税	23,351	14,847
法人税等調整額	△1,222	24,249
法人税等合計	22,129	39,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12,338	△100,763
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,790	△13,856
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	24,128	△86,907

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	12,338	△100,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,926	17,587
繰延ヘッジ損益	6,422	4,019
為替換算調整勘定	268,535	△482,998
持分法適用会社に対する持分相当額	12,466	△1,231
その他の包括利益合計	295,351	△462,623
四半期包括利益	307,690	△563,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,495	△546,017
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,805	△17,369

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年2月27日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2023年3月24日に自己株式の処分を実施いたしました。

処分の概要は、以下のとおりであります。

・ 処分期日	2023年3月24日
・ 処分する株式の種類および数	当社普通株式 47,921株
・ 処分価額	1株につき314円
・ 処分価額の総額	15,047,194円
・ 処分先およびその人数 ならびに処分する株式の数	当社の取締役（社外取締役および国内非居住者を除く） 6名 47,921株